

## 第 5 章

# 経済発展と貧困削減

ムバーラク・プログラムを中心に

山田 俊一

---

### はじめに

本章では、第1節においてエジプト政府が実行した政策パッケージとそのパフォーマンスをいくつかの期間に区分しながら概観した。国内外均衡の安定化・不安定化の側面から経済発展を分析したが、同時に、生産要素、インセンティブそして、アカウントビリティの側面を重視した。期間から分析する理由は、多くの場合、首相が交代し、政策も前内閣の方針を大きく転換しているからである。

第2節ではエジプトの貧困問題への関心と貧困削減政策の内容について分析した。とくに、貧困問題の進展を前節の経済発展の分析結果と関係づけた。

第3節では、これらの分析結果を背景にしながら、現在、エジプト政府・与党（国民民主党）は持続的成長と貧困削減のためにどのようなプログラムを国民に提示し、実行しているかを明らかにした。とりわけ、2005年の大統領選挙に際して発表された与党の選挙キャンペーン・プログラム（ムバーラク・プログラムとする）の内容を説明し、その暫定的な成果を列挙しながら、エジプト社会の直面する問題と今後の課題を明らかにした。

## 第1節 経済改革の変容

本節では、エジプトの経済発展を政策パッケージや国際的な環境・ショックの変化からいくつかの期間に分け分析する。ここでは、とくに、3つのアプローチから考察してみる。第1はエンジニアリングアプローチとも呼ばれ、経済を生産関数のように考える。経済を発展させるには、投入する入手可能な生産要素の量を増やし、質を高めることが必要で、企業と家計を結ぶ。第2は産業組織アプローチで、政府と企業との関係をさまざまなインセンティブを使って良くすることを重視する。これは制度や価格メカニズムを機能させる。最後はアカウンタビリティアプローチで、政府・企業・家計の3つの経済主体の関係を改善させ、効率性を高める<sup>(1)</sup>。

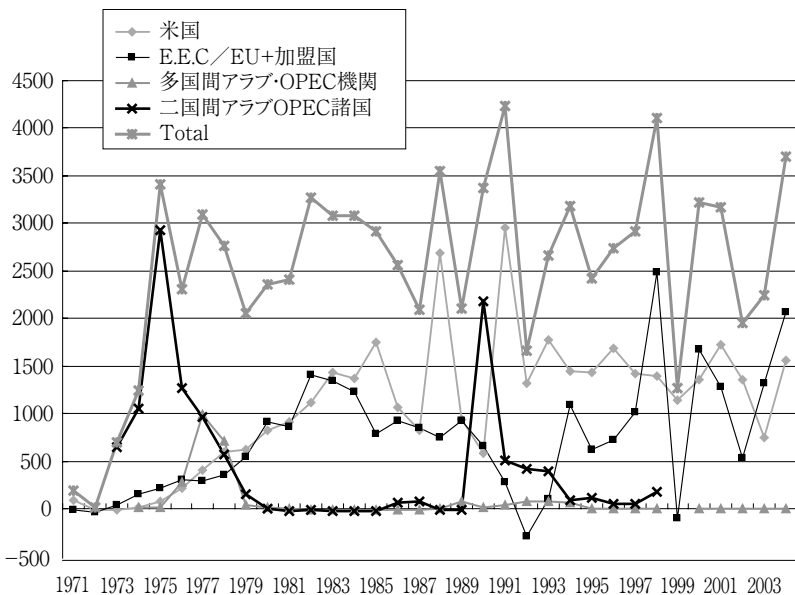
### 1. 消費的門戸開放期（1970～1981年）

ナーセルの死を継いだ1970年代からのサーダートの経済門戸開放政策は、基本的に、エジプトの労働者、アラブの資金の生産要素と西欧の技術を有機的に組み合わせ、エジプトの経済発展を図るものであった。ただし、そのためにはサウジアラビアを中心とした湾岸のアラブ石油輸出国および西欧との関係の改善を前提とした。そして1973年の第4次中東戦争での勝利によりアラブ諸国や西欧諸国からのエジプトへのネット資金流入（ODA + OOF + FDI）は増大し（図1）、図2にみられるように戦後には高率の経済発展が続いた。失業率は1970年代前半において1.5%から25%で推移していた。失業者数は約20万人程度であった。

投資法の改正等を通じて、それまで公共部門に規制されていた分野での民間部門の参入は拡大した。これは広義の民営化政策であった。当時のエジプトの「市場」は、国営企業が支配していたため、民営化や規制緩和に向け、経済的な思想、価値観を変更させるには多大なエネルギーが必要であった。

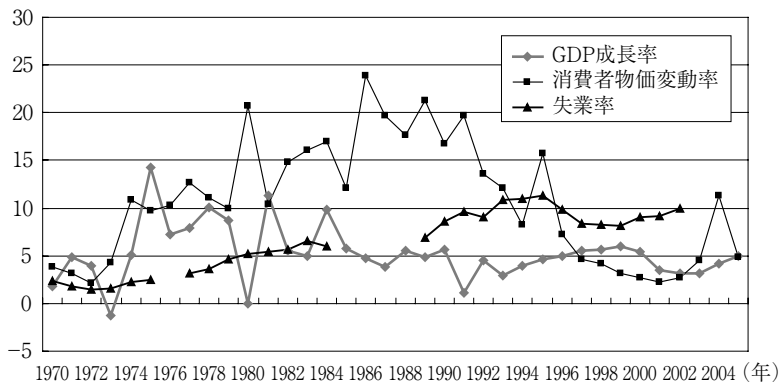
価格メカニズムで重要なのは為替レートと国内物価であった。為替レートでは、中央銀行の公定レートのほかに平行市場を認め、海外労働者送金

図1 ネット資金流入額 (ODA+OOF+FDI) (単位: 100 万ドル)



(出所) Geographical Distribution, OECD, 各号から作成。

図2 成長・インフレ・失業率 (単位: %)



(出所) エジプト中央銀行年報, IFS Yearbook 各年版 (IMF), Year-Book of Labour Statistics 各年版 (ILO), から作成。  
失業率に関しては統計のない年はブランクにした。

や輸出にインセンティブを与えるという、複数為替レート制を維持した。これは国営部門の輸入を優遇するとともに個人および民間部門の輸入をより自由にするためであった。

外貨危機時の1976年に世界銀行・IMFが勧告した「経済改革」政策は、為替・価格自由化と緊縮政策（財政が主）の主体としたものであり、IMFは為替レート的一本化・フロートを勧告したがエジプト政府は拒絶し、その後何度か試みはあったが、後述するように1991年まで為替レートの自由化・一本化は実現されなかった。そして財政赤字削減と価格自由化を目的とした1977年度の補助金削減を主とした予算は1977年1月におきた食糧暴動で国民に拒絶され、政府は改革内容を撤回した。貧困層の負担を増やす政策は実行不可能であることが明らかになった。

この時点でサーダート大統領はイスラエルとの和平に向けた外交に専心し、1979年にイスラエルとの和平条約に調印した。この条約でエジプトはアラブ連盟から制裁を受け、図1で見られるようにアラブおよびOPEC諸国からの援助は停止されたが、米国からの軍事・経済援助は増大し、西側諸国からの援助・投資も増大するようになった。

## 2. 生産的門戸開放期（1982～1990年）

1981年10月にサーダート大統領は暗殺され、ムバーラク大統領が後継者となった。新政府は新たな中長期の経済開発政策の枠組みを第1次5カ年計画書で策定した。その計画書は、サーダート時代の門戸開放政策は消費が主であったと分析し、今後の門戸政策は生産と生産サービスが主であることを主張した。投資は運輸・通信と電力部門といった基礎的な経済インフラに集中し、1985／86年の2年間に平均で10%を超える高率の経済成長を実現した。（図2）。

しかし、1980年代後半に、すでに最大の輸出品目となっていた石油の価格が急落し（オイル・グラット）、それまでの対外借入れによる成長政策は経常収支を悪化させ、外貨危機をもたらした（図3）。1986年11月、IMFの勧告に従順であったルトゥフィー首相はムバーラク大統領に更迭

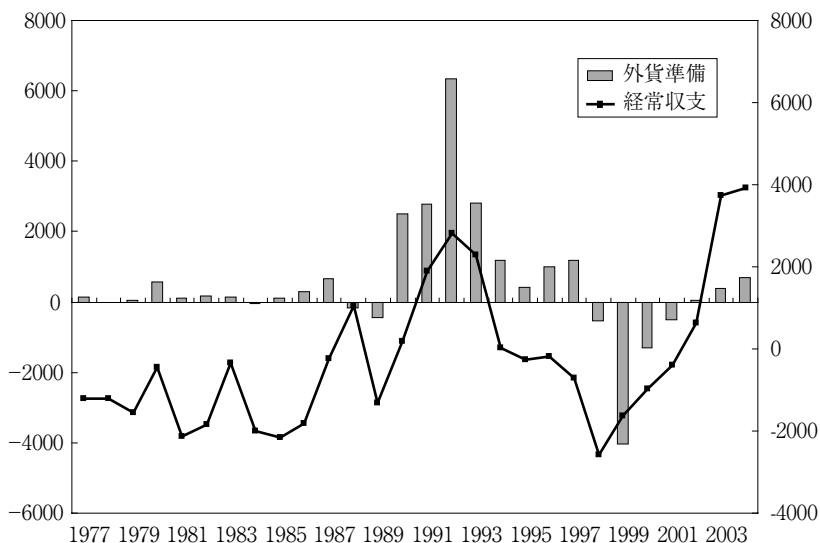
され、後任のシドキー首相はIMFの勧告とは距離を置くスタンスを継続した。

IMFの勧告を取り込んだ本格的な経済改革は1987／88年から開始した第2次5カ年計画の柱となったが、実際には為替レート政策などで不十分な改革しか実行されず、中断した。

この間にいわゆるイスラミック投資会社問題が生じた。再び図2でみられるような高インフレ時期に、銀行預金金利が低率に抑えられていたため、高配当を喧伝するイスラミック投資会社は多くの国民の貯蓄を集め、やがて投機の失敗と政府の規制で破綻した。この事件は多数の国民の零細な貯蓄を食いつぶし、エジプト経済に大きな打撃を与えた。失業率は1980年代に上昇し、1990年には9.0%（失業者は142万人）に達した。

IMFとエジプト政府の間で1989年から再び協議が行われた。1990年8月のイラクのクウェート侵攻に際してエジプトは多国籍軍に貢献し、対米軍事債務の帳消し（76億ドル）や他のアラブ諸国からの債務減免を受

図3 経常収支と外貨準備の増加（単位：100万ドル）



(出所) IFS Yearbook [2006], IMF, から作成。

けることができた。湾岸戦争の終結直後の1991年5月にIMFとのスタ  
ンドバイ協定(SBA)が締結された。このIMFの協定により、その後の  
OECD諸国等(パリ・クラブ)や商業銀行との債務削減・リスケジュー  
ルの協議が進んだ。パリ・クラブ諸国からは約200億ドルの債務に対する  
50%の債務削減・リスケジュールが行われた。

### 3. 包括的経済改革・構造調整期(1991～1996年)

エジプト政府はIMFおよび世界銀行と融資協定を締結し、そのコンディ  
ションナリティとして経済改革を実行したが、1990年末にムバーラク大統  
領は価格メカニズム依存の経済運営を命令するなど(1000日プログラム)、  
自主的な改革に執着した。とくに、中央銀行は1991年1月から自主的な  
金融自由化(銀行金利の自由化等)を実行した。

エジプト政府は1991年5月にIMFと協定(2億3400万SDR)を結  
び、6月には世界銀行は3億ドルの構造調整貸し付け(SAL)を承認し  
た。IMFおよび世界銀行の勧告する政策パッケージにもとづいた政策  
は「経済改革と構造調整プログラム(Economic Reform and Structural  
Adjustment Program: ERSAP)」の核となった。IMFが勧告する経済安  
定化政策は緊縮的な財政・金融政策と為替・金融自由化が主で、世界銀行  
が勧告する構造調整政策は民営化・公共企業改革、国内価格自由化、貿易  
自由化等からなった。さらに、特徴的なのは、その社会的なコストを軽減  
するために社会開発基金(SFD)を創設したことである。

当時は中東欧経済が崩壊しており、ムバーラク大統領は「経済改革が先、  
政治改革はその後」と指示した。そして、市場経済への移行に際しては急  
進的な改革ではなく漸進的な改革(gradualism)を厳命した。

公共企業改革(民営化)が遅れた以外は、為替の自由化・一本化、金利  
の自由化、財政改革(売上税実施と公益企業との分離・独立採算性導入など)  
が実行された。1990年から91年初頭にイラクのクウェート侵攻と湾岸戦  
争が起きエジプト人海外労働者は国内送金を急増させた。その結果、外貨  
準備は急増し、為替レートは安定し、そして、流入した資金は財務省証券

で吸収され（不胎化政策）、インフレは抑制された。ERSAP は成功した。

このようにして、1991年のSBA（スタンドバイ協定）は1993年5月に無事終了した。次期協定は世界銀行が民営化の遅れに難色を示したため合意が遅れ、1993年9月になってようやく4億SDRのEFF<sup>(2)</sup>が調印され、ERSAPIIが開始した。1996年9月にIMFとの上記融資協定は終了し、翌月に新たな24カ月スタンドバイ（2億7140万SDR）がIMFに承認された。この時点でエジプト政府は外貨準備が年々増加し約170億ドルにも達し十分であるのでIMFから融資を受ける意思がないことを表明した。

為替レートに関しては、IMFおよび世界銀行はエジプトポンドが増価していることから、その切り下げを勧告したが、メキシコ金融危機もあってエジプト政府は通貨の信認を損ねると拒否した。この状況で、民間企業は、名目金利が高いエジプトポンドより、金利が低くまた、レートが安定しているドルで銀行借入れを増やした。

#### 4. 財政拡張期（1997～1999年）

1996年1月にカマール・エル・ガンズーリー計画大臣・副首相がシドキー首相に替わり組閣した。国外では1997年から1998年にかけて東アジアおよびロシアの金融および通貨危機が生じ、エマージングマーケットへの資金流入は停止して悪化した。この影響で、エジプトへの証券投資は流入から流出へと逆転した。また1997年11月のルクソール事件（観光客襲撃事件）により、観光も打撃を受けた。

国内では、エル・ガンズーリー内閣は1997/98年からの野心的な20年長期開発計画（「エジプトと21世紀」）を実施した。景気拡大と雇用創出を早急にめざした巨大プロジェクト、とりわけトシュカに代表される農業・灌漑プロジェクトの実施にともなう財政拡張により財政収支は悪化した。やがて、政府の対民間部門への支払い遅延が生じた。また、輸入急増による外貨不足も生じ、エジプトポンドと外貨（とくにドル）の二重の流動性危機が生じた。エジプトポンドの重なる切り下げが生じ、ドルで借入れを行ってきた企業が破綻し、経済は停滞期におちいる。それまでの安定的

な財政と金融のコーディネーションは財政面から崩れた。1999年8月には、1991年から維持できた1ドルが約3.40エジプトポンド（以下LEとする）のレートが両替商で1ドルが3.73LEへ急騰した。政府は輸入規制を行い、多くの国民から不興をかった<sup>(3)</sup>。

## 5. 経済不況期（2000～2003年）

1999年10月、エル・ガンズリー首相は更迭され、オベイド公共企業部門大臣が首相に任命された。外貨準備は1997年末から1999年末にかけて約200億ドルから約150億ドルへと、2年間で50億ドルもの取り崩し起きていて、企業倒産が続き経済不況が継続した。とくに、貿易収支赤字は拡大する傾向にあり、政府は輸入規制による国際収支調整に奔走した。ムバラク大統領は1999年末の演説で「輸出は生か死かの問題」と国民に訴え、これを期に輸出促進が国家的な課題となった。

オベイド内閣はこの期間に観光の復活、石油価格の上昇、外国投資の増大、輸入規制と輸出促進効果を期待していたが、2001年の9・11米国同時多発テロ事件とその後のアフガン戦争と湾岸危機という国際環境の悪化でエジプト経済は甚大な打撃を受けた。

為替レートの調整は、最終的に2003年1月のフロート化まで為替切り下げ、中心レート設定、バンド拡幅などで迷走した。そして、このエジプトポンドのフロート化で消費者物価水準が急上昇した。2000/01年度から3年間で3%台の低成長（人口成長率は約2%）と相まってインフレは貧困層の生活を直撃した。

このような状況で、輸出促進も進まず、外国からの直接投資も停滞した。その後のアフマド・ナズィーフ内閣の成果については次節で取り上げる。

## 6. まとめ

消費的門戸開放期での経済政策はアラブ・外国資本の流入を軸とした発展政策（エンジニアリングアプローチ）を志向し一定の成果をあげた。し



かし、社会主義的経済体制から資本主義的システムへのシステム転換のなかでインセンティブ体系の刷新を志向したが不十分であった。サーダートはナーセルの社会主義を民主的社会主義に変更すると主張したが、この「民主的」という意味は国民には明瞭ではなかった。

次の生産的門戸開放期では門戸開放政策の継続は明確となり、また生産部門と生産インフラの拡充を軸とし、過大な対外借入れを実行した。しかし、この後最大の輸出品である石油の価格急落で、外貨危機が発生した。これに際して世銀・IMFはインセンティブ構造の改革を勧告したが、エジプト政府はそれを不十分にしか実行できなかった。

次の包括的な経済改革・構造調整期には自由化と健全な財政・金融政策を志向し、産業組織的な政策も着実に実行した。金融部門は、金利自由化と新たな金融商品（国債や投資信託）の拡大そして為替自由化で政策は整合的になった。ただし、エジプトポンドを実質的にドルにバググし続けたことが、後に禍根を残した。

この期には国営企業は独立性を保障されたが、財政からの資本補助を打ち切れ、自己資本による経営を余儀なくされた。民営化政策のなかで、優良企業や若干のリストラクチャリングと資本増強で経営の継続が可能な企業は外資・民間資本等に売却された。この産業組織的な改革はほぼ成功したが、売却が不能な巨大な不採算企業も残存した。

その後の財政拡張期では不整合な財政金融政策が採用され、それまでの財政と金融の健全な関係は崩れた。この時期には不利な外生的なショックがあった。懐妊期間が長いメガ・プロジェクトは現在になり完成に近づいている。この経済不況期には調整は後手後手であった。エジプトポンドのフロート化は良い政策と評価されたが、物価上昇を招き、そしてオベイド内閣は輸出増加を果たせないままに更迭された。

以上のように、これまでの経済改革を概観すると、エンジニアリングアプローチの側面でも、産業組織のアプローチの側面でも、実行はされたが不十分で2000年代に入るまでスムーズに進展できなかったことが明らかである。また、エル・ガンズーリーおよびオベイド内閣でもその政策は予見できなくなっていた。

2004年7月発足のアフマド・ナズィーフ内閣に求められているのはより安定した持続的な経済成長と社会的な安定を実現するために、透明性やアカウンタビリティを重視した政策を実行することである。

## 第2節 持続的成長と貧困削減

本節では上記の経緯をふまえ、貧困状況の進展を分析し、現在、エジプト政府が持続的成長と貧困削減を経済政策の中心に据えている社会および経済的な背景を明らかにする。また、貧困の分析は、政府の経済政策や社会・労働政策を実行するうえで、対象の国民を明確にし、効率的な政策対応を可能にする。

### 1. 貧困人口と経済成長

1952年の7月革命以前には貧困、教育の遅れ、疾病のいわゆる三重苦がエジプトに蔓延していた。その解決は後のナーセル政権にとって最も重大な国内政治・経済・社会問題であった。その施策はおもに1952年からの連続的な農地改革や長期的な経済開発・工業化のための中央計画組織の設立による改革で実行された。それは1960年代の第1次五カ年計画とアラブ社会主義体制での経済開発政策を通じて実行された。そして、並行して政府雇用、食料品等への補助や所得移転、そして教育、保健、医療等の公共サービスの拡充が実行された。これらの政策は雇用と生活水準の向上を目的とし、国民全体に奉仕しようとした。

しかし、この経験は計画経済運営の未熟さや1967年の6月戦争での敗北による経済的な打撃もあって失敗に帰した。1970年代および80年代を通じて、国家主導から民間主導へ、内向きの工業化から外向きの工業化へと政策は転換しようとしたが不十分であった。そして、1990年代初頭の包括的な経済改革であるERSAPが開始した。しかし、前節でみたように現在まで、これらの経済政策は成功と失敗の繰り返しである。そこで、こ

のような経済発展が貧困にどのような影響を与えたかを整理してみる。

まず、貧困を定義する場合、誰が貧困で誰が貧困でないかを区分する基準が必要である<sup>(4)</sup>。一般には、「良いくらし」を測る指標を個人の支出・所得額に求める。そして、成人が安全に生活するために1日に最低限必要なカロリーやタンパク質摂取量を決め<sup>(5)</sup>、その食事のために必要な消費額とその他の基本的な非食料消費額（衣料・住宅・教育等）を合計した額を推定する。この額が貧困者とそうでない人を分ける境界線であり、貧困線（下位）と呼ぶ<sup>(6)</sup>。このとき、家族構成（数、性、年齢等）、都市・農村では物価が違うこと、食事内容が違うことも考慮に入れる。この貧困線はエジプト固有のもので、nationalな貧困線と呼び、他方、後述するように国際的な貧困線も存在する。

表1はエジプトの貧困に関する計測結果を比較している（World Bank and MOP [2002a]）<sup>(7)</sup>が、貧困線の計測方法と定義で研究者により貧困人口の数値には多くの差異があることがわかる<sup>(8)</sup>。しかし、貧困人口の割合が1980年代初頭から1990年代初頭までの間に、傾向として高まったことは、これらの研究結果で共通である。

貧困人口の割合を、現在においてエジプトの貧困研究および貧困削減プログラム作成の中核となっているEl-Laithy and Osmanの研究にもとづく

表1 貧困人口

	(人口比 %)		
	1981/82	1990/91	1995/96
都市			
The World Bank [1991]		21.0	
Korayem [1994]	30.4	35.9	
El-Laithy and Osman [1997]	18.2	20.3	22.5
Cardiff [1997]		12.6	30.8
El-Laithy et al [1999]	16.8	26.1	29.0
農村			
The World Bank [1991]		25.0	
Korayem [1994]	29.7	56.4	
El-Laithy and Osman [1997]	16.1	28.6	23.3
Cardiff [1997]		32.2	55.2
El-Laithy et al [1999]	16.6	34.1	29.0

(出所) World Bank and MOP [2002a : 8].

エジプト人間開発報告 (EHDR) の 1996 年版 (UNDP and INP [1996])<sup>(9)</sup> と EL-Laithy and Osman [1997] の解説でみると、1981/82 年と 1991 年の間で、貧困人口は都市で 18.2% から 20.3% へ、農村で 16.1% から 28.6% へと増えている。この時期は、前節に述べた生産的門戸開放期であり、その期間の後半からインフレと失業の問題が悪化した。

やがて、1991 年から包括的な経済改革が開始された。その開始時期には、その経済改革がエジプトの貧困問題にネガティブな影響を与えるのか否かについて関心が高まった。経済改革当初は緊縮的な財政金融政策が実行されて低率の成長率が続いたが、1995 年になって成長率は 5% 台に上昇した。上述の EHDR 1996 によれば、この期間において貧困人口は都市で貧困人口が 20.3% から 22.3% へ増えたが、農村では逆に 28.6% から 23.3% へと減少した。このような対照的な変化に関しては、農村から都市への人口移動があり、都市では雇用環境が悪化していたことが原因である。これに関しては本書の店田 (第 1 章) を参照されたい。

ERSAP が貧困にどのような影響を与えたかに関するアンケート調査もなされている。1996 年時点では、サーベイの回答者の 43% が生活水準は「改善した」、21% が「変化なし」、36% が「悪化した」と答えている。ただし、貧困者は 23% のみが「改善した」のに対して、非貧困者は 50% が「改善した」と回答しており、ERSAP の負担は貧困者に重かったと指摘されている (UNDP and INP [1996])。なお、この生活水準の改善・悪化に関しては一般的な経済条件や雇用環境が主たる要因 (改善と回答した人の 77% が指摘) であるが、そのほか、家計の特定な理由 (退職・離職、高齢化、疾病、入学・卒業、結婚・離婚等) も重要な要因である。

最初に述べたように国民は貧困と非貧困に二分化できるが、貧困層も 3 層に区分できる。貧困層の最上の層は緩やかな貧困、次が貧困、最下層がウルトラ貧困である。非貧困と緩やかな貧困の境界は注 6 で述べた上位貧困線である。緩やかな貧困と貧困の境界が下位貧困線であり、貧困でも食料貧困線以下がウルトラ貧困となる。

その推移をみると、都市と農村では、それぞれ、1990/91 年から 1995/96 年の間に、非貧困層は 61% から 55% と 60.8% から 48.8% へと低

下している。これは逆に貧困層が増えていることを示しているが、都市で18.7%から22.5%へ、農村で10.6%から26.9%へと緩やかな貧困層が増えている。ウルトラ貧困は1995/96年においてエジプト全体で7.4%、都市で7.7%、農村で7.1%であった。

前節で述べたように、エジプト経済はERSAPが終了してから財政拡張が起き高率の成長1993/94年から1999/2000年で平均6.0%を記録した。この期間の成長の特徴は財政拡張とエジプトポンドの過大評価（オランダ病）が複合した成長で、観光部門と製造業がその恩恵を受けた。当時の製造業は国内市場志向で保護された部門であった。しかし、財政金融政策が不整合となり始め、この成長は持続的ではなかった。1990年代後半からは不利な国際環境も起き、エジプト経済の停滞化の遠因となった。貧困人口は1996年で約1370万人であったが、1999/2000年では貧困人口は約1100万人で貧困割合は全体の16.7%となった（後述）。

国際的な貧困線も存在する。これには1日1ドル（ただし、購買力平価ドル）あるいは2ドルの共通の貧困線も採用されていて、前者の貧困人口を削減することは後述するミレニアム開発目標（MDG）の最優先目標である。しかし、エジプトでは1日1ドルの貧困者はすでに少なく、この目標は達成されている。他方、1日2ドルの国際的貧困線は19.8%であり、下位貧困の16.7%や高い数字となっている。これは、表2にみられるように、エジプトの下位貧困線は1109LEであり、これは国際貧困線の1日2ドル（PPP）である1030LEを若干上回っている。しかし、この1日2ドルは都市圏平均を除くとエジプトでは下位貧困線よりも高い数字となっており、1日2ドルの国際貧困線はエジプトに下位貧困人口よりも高いと思われる。

やがて、2001年の9・11米国同時多発テロ事件やその後の中東地域の政情不安により、エジプト経済は2001/01年から3年間にわたり年平均成長率が3.3%の不況におちいった。そして、2003年1月のエジプトポンドのフロート化は物価上昇を招いた。消費者物価は2002/03年の3.2%上昇から翌年には8.1%にまで急上昇し、貧困を悪化させた。2003/04年での貧困人口は20.7%となった（UNDP and INP [2005 : 207]）。

表2 El-Laithy による世帯別貧困ライン（年額）の設定（1999/2000年）  
（単位：エジプトポンド）

	都市県	下エジプト 都市部	下エジプト 農村部	上エジプト 都市部	上エジプト 農村部
世帯単位					
高齢者1人	748	690	662	678	665
成人男性1人	1,264	1,202	1,155	1,235	1,197
成人男性1人+成人女性1人	2,242	2,111	2,044	2,153	2,068
成人2人+子供2人	4,088	3,747	3,520	3,733	3,487
成人2人+子供3人	5,252	4,851	4,647	4,799	4,549
成人女性1人+子供2人	3,433	2,933	2,665	2,890	2,691
1人当たり平均	1,097	1,013	968	1,021	953
1人当たり (El-Laithy and others 1999)	1,109	1,015	978	1,031	964
1日1ドル (PPP) の貧困線	515	515	515	515	515
1日2ドル (PPP) の貧困線	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030

(出所) World Bank and MOP [2002a : 12].

表3 貧困指数 (1990-2004/05)

	1990/91	1995/96	1999/00	2004/05
P0	24.18	19.41	16.74	19.56
P1	6.54	3.39	2.97	3.90
P2	2.77	0.91	0.80	1.09

(出所) Kheir El-Din and El-Laithy [2006].

この後、成長の回復等で貧困人口は低下すると予想され、実際に、表3のように、2004/05の貧困人口割合の19.56%と推定されている。そして、1995/96年から1999/2000年に貧困から脱出した層が、1999/00から2004/05年に再び貧困におちいったと理解された (Kheir-El-Din and El-Laithy [2006 : 7-11])。なお、この19.56%は人口では2004/05年で1360万人である。

## 2. 人間開発指数

これまで所得（あるいは支出）という貨幣で貧困を定義した (income poverty)。しかし、貧困は多面的であり、所得が不足しているという以上に、潜在能力の欠如という側面で貧困を測定する (Capability Poverty Measure : CPM) ほうがより重要である (EHDR 1996) <sup>(10)</sup>。

国際的にも1990年にUNDPの「人間開発報告」の出版開始と同時に世界銀行の開発報告で「貧困」特集が行われた。エジプトでもこれまで述べてきたように年次の「エジプト人間開発報告 (Egypt Human Development Report : EHDR)」が出版されることになった。これはエジプトの文脈から人間開発を啓蒙するもので、1994年には「人間開発」、1995年には「参加型開発」をまとめた。1996年版では貧困の計測と貧困緩和へのガイドラインがまとめられ、貧困の分析は進んだ。

人間開発報告書は貧困に関する新たな視点を取り入れ、人間の潜在能力の欠如の側面を重視した人間開発指数 (Human Development Index: HDI) を掲載している。これは、出生時平均余命による「長寿で健康な生活」、識字率や就学率による「知識」、一人当たりGDP所得 (PPPドル) により「人間らしい生活水準」をそれぞれ計測し、それから総合も計測している。

このようなHDIでエジプトの人間開発の状況を表4で確認すると、1990年に160カ国中114位であったが、2004年の時点で世界177カ国中第111位である。HDIの計測方法は表4の下部で説明した。次に、表4で、エジプトとHDI順位が近い国とエジプトのHDIの水準を比較すると、エジプトの平均余命指数の0.75とGDP指数の0.62はこのランクでは妥当だが、教育指数が0.73でその上位にある中国、トルコ、インドネシアと比較するとまだまだ低いことがわかる。なお、HDI順位は一人当たりGDP順位から2位下げたものとなっている。教育指数が低い原因は、成人識字率が71.4%であり、直上の順位の諸国と比較すると極めて低いことにある。なお、エジプトでは1960年時点で識字率 (15歳以上) は男性40%、女性12%、平均25.8%であった。

このように、HDIの発展を表5から確認するとエジプトの指数は急速に上昇していることがわかる。しかし、他の国でも人間開発が進んでおり、エジプトは1975年の低い数値を継いだままその順位は低迷している。

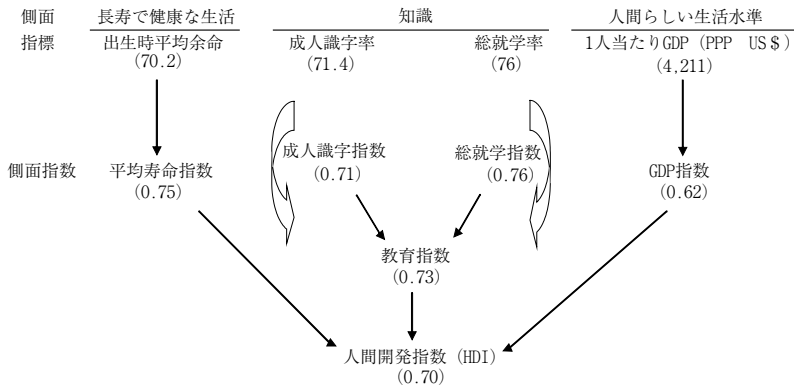
貧困はそのほかの現象からも明らかになる。上記の能力貧困は①貧しい家庭は低体重の児童を抱えている、②貧困家庭では出産は医師・看護婦 (医療従事者) がつきそっていない、③教育を受けていない女子の比率が高い、ことを要因として測定する。これらは、世代を超えて、健康、再生産、教

表4 人間開発指数 (HDI)

HDI 順位	国名	人間開 発指数 (HDI値)	出生時 平均余 命 (歳)	成人識字 率 (% : 15歳以 上)	初・中・ 高等教育 の総就学 率 (%)	1人当 たりGDP (PPP US\$)	平均 寿命 指数	教育 指数	GDP 指数	1人当 たりGDP (PPP US\$) 順位 マイナス HDI 順位
		2004	2004	2004	2004	2004				
81	中国	0.77	71.9	90.9	70	5,896	0.78	0.84	0.68	9
92	トルコ	0.76	68.9	87.4	69	7,753	0.73	0.81	0.73	-22
108	インドネシア	0.71	67.2	90.4	68	3,609	0.70	0.83	0.60	8
111	エジプト	0.70	70.2	71.4	76	4,211	0.75	0.73	0.62	-2
118	グアテマラ	0.67	67.6	69.1	66	4,313	0.71	0.68	0.63	-11
123	モロッコ	0.64	70.0	52.3	58	4,309	0.75	0.54	0.63	-15

(出所) 人間開発報告書 [2006] ,UNDP.

HDI (計算方法: エジプトのケース)



$$(1) \text{ある側面の指数} = \frac{\text{実際値} - \text{最低値}}{\text{最高値} - \text{最低値}}$$

(2) HDI 算出のためのゴールポスト

指標	最高値	最低値
出生時平均余命 (歳)	85	25
成人識字率 (%)	100	0
総就学率 (%)	100	0
1人当たりGDP (PPP US\$)	40,000	100



(3) 平均寿命を計算する

$$\text{平均寿命指数} = \frac{70.2 - 25}{85 - 25} = 0.753 \approx 0.75$$

(4) 教育指数を計算する

$$\begin{aligned} \text{教育指数} &= 2/3 (\text{成人識字指数}) + 1/3 (\text{総就学指数}) \\ &= 2/3 (71.4/100) + 1/3 (76.0/100) \\ &= 2/3 (0.71) + 1/3 (0.76) = 0.726 \approx 0.73 \end{aligned}$$

(5) GDP 指数を計算する

$$\begin{aligned} \text{GDP 指数} &= \frac{\log(4,211) - \log(100)}{\log(40,000) - \log(100)} \\ &= \frac{3.624 - 2}{4.602 - 2} = 0.624 \approx 0.62 \end{aligned}$$

(6) HDI を計算する

$$\begin{aligned} \text{HDI} &= 1/3 (\text{平均寿命指数}) + 1/3 (\text{教育指数}) + 1/3 (\text{GDP 指数}) \\ &= 1/3 (0.75) + 1/3 (0.73) + 1/3 (0.62) = 0.70 \end{aligned}$$

表5 人間開発指数 (HDI) の動向

HDI 順位	国名	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2004
81	中国	0.527	0.560	0.596	0.628	0.685	0.730	0.768
92	トルコ	0.591	0.614	0.650	0.682	0.713	0.743	0.757
108	インドネシア	0.469	0.532	0.585	0.626	0.665	0.682	0.711
111	エジプト	0.439	0.488	0.541	0.580	0.613	0.654	0.702
118	グアテマラ	0.511	0.546	0.561	0.586	0.617	0.656	0.673
123	モロッコ	0.432	0.479	0.517	0.549	0.580	0.610	0.640

(出所) 人間開発報告書 [2006], UNDP.

育にネガティブな影響を与えている。

エジプトの能力貧困と所得貧困は人口・保健サーベイ (DHS) により、1994/95 年においては表 6 (EHDR 1996) のとおりである。都市部では貧困状況は良いが、農村ではこのような貧困の状況は悪い。また、地域では下エジプト (首都圏を除いたエジプト北部) に比較して上エジプト (エジプト南部) で状況が遅れている。身の回りの衛生、栄養、医療の水準や病院・クリニック・医療従事者へのアクセスは人間の潜在能力に大きな影響を与える。

この後、1995 年に「社会開発サミット」が開催され、1996 年には、

表6 エジプトにおける所得貧困と潜在能力貧困

	1995 (%)				
	年齢のわりに低 体重の子ども	医療従事者の介護 によらない出産	教育を受け ない女性	潜在能力貧困	所得貧困
エジプト全体	12.5	53.7	35.4	33.9	22.9
都市全体	9.9	32.1	20.8	20.9	22.5
農村全体	14.1	67.2	47.8	43.0	23.3
都市県	9.1	30.8	20.4	20.1	16.0
下エジプト	9.6	48.6	33.0	30.4	17.1
都市	8.8	24.9	18.8	17.5	21.7
農村	9.9	56.1	38.9	35.0	15.4
上エジプト	16.1	67.8	48.3	44.1	34.1
都市	11.0	40.4	24.1	25.2	35.0
農村	17.8	77.1	59.1	51.3	33.7

(出所) Egypt Human Development Report [1996] (UNDP and INP [1996 : 39]).

DACの「新たな開発協力政策」が採択された。また、世界銀行も1990年の開発報告で貧困をメインテーマに掲げた後は、1998年に「包括的開発フレームワーク (CDF)」を提示し、途上国自身のオーナーシップの必要性を強調した。そして、2000年にはミレニアム・サミットが開催され、8項目の「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が採択された(絵所・穂坂・野上 [2004])。

エジプトはMDGsに対して努力しているがその達成の可能性は分野によりさまざまである。紙幅の制限のため詳しくは述べないが、表7にみるように、貧困極度の貧困と飢餓の撲滅に関する目標はすでに達成している。また、教育、保健、安全な水の供給でも緩やかではあるが成果を発揮しつつある。しかし、ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上に関しては達成は困難と思われる。

表7 ミレニアム開発目標（MDGs）指標対照表

ミレニアム宣言の目標とターゲット	進展をモニタリングするための指標	1990年	2004年	2015年 まで	達成可能性
<b>目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅</b>					
ターゲット1 1990年から2015年の間に、1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる。	1. 1日1ドル（PPP）未満で生活する人口の割合	8.2	0.94	4.1	達成済
	2. 貧困ギャップ率（実数×貧困の程度）	7.1	3.9	3.6	見込みのある
	3. 消費に閉める最貧困層20%の割合		8.3		達成済
ターゲット2 1990年から2015年の間に、飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。	4. 5歳未満の年齢のわりに低体重の子供の割合	9.9a	8.6b	5.0	可能
	5. 栄養摂取量が最低限レベル未満の人口の割合	25.6c	14.0d	12.8	可能
<b>目標2 普遍的初等教育の達成</b>					
ターゲット3 2015年までに、すべての子供が男女の区別なく、初等教育の全課程を修了できるようにする。	6. 初等教育純就学率	85.5e	94.0f	100	見込みのある
	7. 第1学年から第5学年まで進級した児童の割合	83.9g	86.8h	100	見込みのある
	8. 15歳から24歳までの識字率	73i	87.0f	100	見込みのある
<b>目標3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上</b>					
ターゲット4 初等、中等教育における男女格差の解消を2005年までには達成し、2015年まですべての教育レベルにおける男女格差を解消する。	9a. 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の割合	81.3c	90.9j	100	見込みのある
	9b. 中等教育における男子生徒に対する女子生徒の割合	77.0c	104.3j	100	達成済
	9c. 第三次教育（理系）における男子生徒に対する女子生徒の割合	51e	66.0b	100	見込みのない
	9d. 第三次教育（文系）における男子生徒に対する女子生徒の割合	65e	99.0b	100	達成済
	10. 15歳から24歳の男性識字率に対する女性識字率	84.7i	86.4f	100	可能
	11. 非農業部門における女性賃金労働者の割合	19.2	20.6k	50	見込みのない
	12a. 人民議会における女性議員の割合	4.0	2.6	50	見込みのない
12b. 諮問評議会における女性議員の割合	4.0	8.0	50	見込みのない	
<b>目標4 幼児死亡率の削減</b>					
ターゲット5 1990年から2015年までの間に、5歳未満児の死亡率を3分の2減少させる。	13. 5歳未満児の死亡率	56.0	35.4k	18.7	見込みのある
	14. 乳幼児死亡率	37.8	28.2	12.6	可能
	15. はしかの予防接種を受けた1歳児の割合	81.5a	95.6b	100	見込みのある
<b>目標5 妊産婦の健康の改善</b>					
ターゲット6 1990年から2015年の間に、妊産婦の死亡率を4分の3減少させる。	16. 妊産婦死亡率	174a	67.6	43.5	見込みのある
	17. 医療従事者の介護による出産の割合	40.7a	69.4b	100	見込みのある
<b>目標6 HIV/エイズ、マalaria、その他の疾病の蔓延防止</b>					
ターゲット7 HIV/エイズの蔓延を2015年までに阻止し、その後減少させる。	18. 15歳から24歳の妊婦のHIV感染率			0.0	
	19. 避妊普及率におけるコンドームの使用率	4.2a	15b		

ターゲット8 マラリアおよびその他の主要な疾病の発生を2015年までに阻止し、その発生率を下げる。	20. マラリアの感染率		0.0	0.0	達成済
	21. 結核の発生率	18.6	14.0b		
	22a. DOT（直接監視下短期化学療法）によって診断された結核患者の割合		58.0		
	22b. DOT（直接監視下短期化学療法）によって完治した結核患者の割合		88.0		
目標7 環境の持続可能性の確保					
ターゲット9 持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。	23. 森林面積の割合				
	24. 国土面積に対する生物多様性の維持を目的とした保護区域の割合	6.5	10.0	17.0	
	25.（石油1kg相当の）エネルギー消費単位当たりGDP産出額（PPP）	3.9	6.3		
	26a. 1人当たりの二酸化炭素排出量	2.0i	3.1		
	26b. 1人当たりのオゾン層を破壊するフロン消費量	2.144	1.335k		
ターゲット10 2015年までに、安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減する。	27. 化石燃料を使用する人口の割合				
	28a. 都市部において、改善された水源を継続して利用できない人口の割合	96.9a	100	98.5	達成済
	28b. 農村部において、改善された水源を継続して利用できない人口の割合	61.1a	95	80.6	達成済
	29a. 都市部において、改善された衛生設備を継続して利用できない人口の割合	94.7	100	97.4	達成済
ターゲット11 2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。	29b. 農村部において、改善された衛生設備を継続して利用できない人口の割合				
	30. 現在の住居に安心して住み続けることができる世帯数の割合				
目標8 開発のためグローバル・パートナーシップの推進					
ターゲット12 民間セクターと協力して、特に情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする。	31. 100人当たりの電話回線と携帯電話登録者数	8.3i	21.2b		
	32a. 100人当たりのコンピュータ使用台数	1.2i	2.2b		
	32b. 100人当たりのインターネット利用者数	0.3i	3.9b		
a: data for 1992		e: data for 1995		i: data for 1996	
b: data for 2003		f: data for 2005		j: data for 2002/03	
c: data for 1990/91		g: data for 1991/92		k: data for 2001	
d: data for 1999/2000		h: data for 1992/93		l: data for 1999	

(出所) Egypt Human Development Report [2005 : 30].

### 3. 貧困削減

国際的に貧困への感心が高まるなかで、2002年に『エジプトにおける貧困削減—診断と戦略（World Bank and MOP [2002a, 2002b]）』で貧困の程度や決定要因に関する分析が発表された。この分析にもとづき2004年に『エジプトの貧困削減戦略（World Bank and MOP [2004]）』が貧困

削減政策のアウトラインを明らかにした<sup>(11)</sup>。最近になって、2004/05年のサーベイにもとづく成果の暫定的な報告もなされている<sup>(12)</sup>。

貧困の状況や地域的な格差は経済発展に従い刻々と変化し、異時点間におけるその動態的な分析も進んでいる。エジプトの貧困の特徴を上記の世銀報告、『診断と戦略 (World Bank and MOP [2002a])』に従うと以下のとおりである。

- ① 貧困者の主要な所得源は労働である。所得の85%は賃金で、残りが動産・不動産、金融資産、年金等のトランスファーなどによる収入である。
- ② 失業は貧困の原因の一部であり、失業を減らすことは経済政策の主要な目的である。
- ③ 都市部での自営業は貧困人口割合が低く、零細・小企業の活動の奨励は必要である。
- ④ 不払い労働者の貧困人口割合は高く、彼らが属す農村に政策を集中させなければならない。
- ⑤ 農業部門で貧困人口割合は高く(22%)、製造業(11%)とサービス(8%)は低い。
- ⑥ 上エジプトでは貧困人口割合は1番高く(34.2%)、総貧困人口(1070万人)の大半を占める(580万人)。

貧困人口は政府の再配分政策で軽減されてきたが、とくに補助金政策に限ってみると、以下のことも前掲書で指摘されている。

- ① 政府からの貧困者向けの移転がなければ、35万人以上は1999/2000年には貧困であった。
- ② 現物での補助金に関しては、バラディー・パン(伝統的な円形のパン)への補助金は最も有効で、73万人は貧困から引き上げられた。
- ③ ただし、これは補助金削減手段としては、貧困であろうとなかろうとほとんどのエジプト人に売られるので、非効率である。他方、植物油は、17万人しか救ってはず、最も非効率である。



バラディー・パン

次に、貧困の原因を分析すると、最も関係が深いのは教育程度の低さ、ないしは非識字である。貧困者の45%は非識字であり、教育程度が高まるにつれ、貧困人口比率は低下する。また、非識字の71%は非識字の家長の家族に属している。このほか、失業、家族構成員の数、ジェンダーの問題もある。

これを受けた同じく計画省と世界銀行による上記の『貧困削減戦略 (World Bank and MOP [2004])』は、この診断に従い、①成長を通じた現在の収入の増加、②教育を通じた将来の収入の増加、

③社会的セーフティネットを通じた脆弱者の保護、を3本の柱とした(表8)。

上述したように、エジプトの貧困の特徴をみると貧困ギャップ(P1)が約3%と浅い。このことは、貧困線のすぐ下に貧困人口が多いことを意味し、貧困からの脱出には比較的少ない負担で多くの貧困者を救うことができることを意味している。この観点から、社会福祉、年金社会保険の拡充や補助金政策のターゲティングの効率性を高めることが必要である。

現行の補助金政策は貧困を削減し、栄養不良の除去に効果があり、また政治的な安定化も実現させた(Helmy [2005])。ただし、この補助金政策は価格の歪み(ディストーション)を通じて、経済資源の適正な配分を損ねた。また、特定の業者に利益を与えた。公平の面では、貧しい者の犠牲で、豊かな者が恩恵を受けている。そこで、補助政策は①補助品目の精選、②配給カード登録制度の近代化、③商品の物流制度の効率化、④価格メカニズムの導入(石油製品・エネルギー)の改革が必要である。最後に、価格補助から現金補助に変更した方が所得分配パターンの効率性を改善するばかりでなく、長期的な経済発展の実現に効果がある。

表8 貧困削減のスキーム

Pillar A：成長・雇用を通じた現在の所得増加	Pillar B：教育を通じた将来の所得増加	Pillar C：社会援助による弱者保護
1. 民間部門投資増大のためのマクロ政策・構造調整政策	1. 成人教育	1. 地理的なカバーレッジ
2. 上エジプトへの Poverty-oriented 投資	2. 貧困者教育	2. 資金移転・効率的なターゲティング
3. 零細・小規模企業への支援（貸し付け・市場情報等）	3. 貧困者への初等・中等教育の改善	3. 社会開発基金の貧困者向け活動の強化
4. 小規模企業への規正緩和（参入・退出）		
5. 農業発展支援（技術普及・貸し付け・非伝統的作物への移行・貯蔵及び輸送等）		

（出所） World Bank and MOP [2004] から作成。

#### 4. まとめ

これまでエジプトの経済成長と貧困について個別に検討してきたが、ここでは成長の仕方と貧困との関係を要約しよう。

上述したように、貧困の水準は1980年代初頭から1990年代初頭まで、傾向として悪化した。とくに、1980年代後半からの累積債務問題と経済不況は貧困問題を悪化させた。

1991年からERSAPが開始し、1995/96年までの期間にはマクロ経済は安定し、成長が回復した。この時期には成長は貧困削減に効果があった。その後、1995/96年から1999/2000年までの期間もGDP成長率は高かった。

最近の貧困の計測結果を表6から考察する。1990年代は、世帯別の基礎的ニーズにもとづいた貧困線（下位貧困線）で考察すると、貧困人口（P0）、貧困ギャップ（P1）、そして、貧困ギャップの二乗数（P2）といった貧困を計測する尺度<sup>(13)</sup>のどれをとっても貧困は削減（緩和）されてきた。このような貧困削減はGDP成長の回復による（Kheir-El-Din and El-Laithy [2006]）。

現在、エジプト経済は第3節およびコラム『エジプト経済「7つの良い兆し」』にみるように、好況となっているので、貧困削減はかなりの程度

進むものと思われる。貧困層の多くは農村部に存在し、低い賃金に依存している。また、政府部門の賃金も低い。低所得者は補助金つきの物資（パン、食料油等）や社会保険で救済を受けている。この分野での政府の財政的な余裕はないように思われる。そして、物価上昇は依然として続き、名目的な所得が上がっても実質的には生活は苦しくなっているといわれる。

多くの研究では、成長が停滞している時期には貧困問題の悪化や所得等の不平等は拡大していることを明らかにしており、高率の持続的な成長は必要である。また、年金や各種補助金による政府からの移転は多くの貧困者数を貧困のカテゴリーから引き上げてきており、そのための財政に余裕があることも要求される。最近では所得税の大幅削減で所得税収入が増えた、民営化収入が財政に注入された、など国家財政にはわずかながら余裕はでてきていると思われる。

### 第3節 政府・与党の経済改革とムバーラク・プログラム

本節ではエジプトにおける政策・プログラムの決定過程と政策・プログラムの内容を概観し、その課題を分析する。

#### 1. 政府・与党の政策決定

エジプトにおける経済政策は、NDPが政策枠組みを決め、政府がそれを具体化し実施する。NDPの文書では「NDPとその政府」という言い方をしているように、NDPが政府の上位にある。

現在、政策決定の最高責任者はガマル・ムバーラク党政策委員長（現在は党副幹事長でもある）である。2002年のNDP第8回党大会で党執行部の大幅な刷新があり、同時に個々の委員会を総括する政策委員会が設置され、それを上記のムバーラク大統領の次男ガマル・ムバーラク氏がとりまとめることになっている（伊能 [2005]、鈴木 [2003]）。

この第8回党総会において、新たに5年おきの同党総会の間に年次党大



会を開催することになり、2002年の総会以降、1年をかけて政策を研究し、2003年の第1回年次大会で過去1年の成果と新たな政策を報告することになった。また、新たな政策検討分野も適宜付加していくことになった。

NDPはこの方針の下で①教育・科学的研究、②保健衛生・住宅、③エジプトと世界、④経済的挑戦、⑤青年、⑥女性、について包括的な議論を行った。その後、①市民の権利と民主主義、②農地保全と都市開発、③運輸部門の現在と将来、について、2003年の第1回年次党大会で議論した（NDP [2004]）。

これらはすべて重要な項目であるが、本章では経済的挑戦に関してその内容のみよう。経済的挑戦では、①貧困削減と低所得者の生活水準の引き上げ、②競争の保護と消費者主権の維持のための効率的政策、③所得および関税の組織的な改革、④国有財産の管理（民営化も含む）、⑤金融部門改革、⑥情報開示政策とエジプトでの情報の流通が決定された。そのほか、将来の経済政策の決定に必要な経済的そして組織的な枠組みを準備することになった。

とくに、投資法、中小企業法、ビジネスに関する法（小切手等）、電子決済法、資本市場法の改正など、エジプトの投資環境を整える経済法の改正が重要な課題であった。

この間、オベイド内閣は2003年1月に為替をフロー化した。国際的に商品価格や運賃も上がっており、この為替レート政策で輸入物資価格が急騰した。ムバーラク大統領は「貧困層の負担を増やしてはならない」と常に発言してきており、NDPはオベイド内閣に対して即効的な貧困対策を要求した。おもな政策は①直接・間接補助金の継続<sup>(14)</sup>、②配給網の拡充、③補助金つき小麦の配給の拡大、④配給カードシステムの発展、⑤衣料品への物品税の関税化、⑥食料品に対する関税撤廃・削減、⑦不動産登録手数料の引き下げ、でオベイド政府は忠実に実行した。

しかし、オベイド首相はインフレと不況が続く経済状況のなかで更迭され、2004年7月にナズィーフ通信大臣が首相に任命され、ナズィーフ内閣（第1次）が7月に誕生した。

ナズィーフ内閣の政策は2003年の党大会の決定に従うものであったが、

とくに、ムバーラク大統領からは以下の4つの指針を与えられた。

それは以下の4点であった。

- ① 高い経済成長率を実現する。エジプトおよび外国投資の増加とエジプトの財・サービス輸出増大を通じて青年層の新規雇用を創出する。
- ② 弱者の保護：基礎的物資や必要なサービスを供給するための補助を行う。
- ③ 教育・保健・運輸などのサービス拡充。
- ④ 国民の権利・自由の尊重や司法の独立の強化にもとづいた制度を構築する。

ナズィーフ内閣がただちに着手したのは上記した金融部門改革で、銀行部門の不良債権問題への対応と銀行部門の整理・統合であった。また、税制改革（法律 2005 年第 91 号）、関税改革実行法（法律 2006 年第 10 号）なども計画どおりに進めた。とくに、新内閣では新たに投資省を設立し、少壮の学者を同大臣に任命した。そして、エジプトの投資環境の整備を図るとともに、これまで停滞していた民営化を再スタートさせた<sup>(15)</sup>。民営化収入は 2004/05 年の 56 億 LE が 2005/06 年前半だけで 109 億 LE となった。このほか、いわゆる独占禁止法の立法化、情報・通信技術の普及など、グローバル化に積極的に対応する政策を次々と実行した。

このようななかで、2004 年の年次党大会では、貧困削減と貧困者の生活水準の引き上げのため、具体的に、①補助金政策の継続、②基礎物資の物流政策、③共同組合販売ネットワーク拡大、④配給カードの発展、⑤衣料品を従量税から従価税に移行、⑥関税引き下げと手数料廃止⑦不動産登記法の改正（資産の流通を容易にする）が決定された。

エジプト政府も、貧困削減を最大の政策課題として扱い、教育・保健・衛生といった公共サービスへの予算的措置を拡充し、同時に、貧困層をターゲットにした補助金政策の維持を繰り返し表明している。

貧困削減の中核となるのは、このような再分配政策とともに、民間投資主導による雇用創出である。

## 2. 投資促進と雇用創出

ナズィーフ首相は2004年12月に方針演説を行い、「発展のための10大プログラム」を発表した（Al-Ahram, 2004年12月20日）。その政策は包括的であるが、成長、雇用促進、貧困削減、公共サービスの充実等、エジプト社会が直面する課題を明らかにしている。

(1) 投資・雇用（A投資・B雇用）、(2) 補助金・価格・市場の監視、(3) 国民に必要なサービス、(4) 経済パフォーマンス、(5) 教育・科学的研究、(6) 保健サービスと人口増加抑制、(7) 行政機構、(8) 天然資源保存、(9) 政治・立法環境、(10) 知識社会建設であった。

(1) の投資・雇用に関して A 投資、B 雇用と区分され、A 投資は以下の項目に細分化されており、以下のとおりである。

- ① 投資環境への信用の強化（透明性など）。
- ② 行政の障害の除去（新関税法、関税免税法、販売税も言及）。
- ③ 投資家への特典の供与（産業近代化、自由貿易）。
- ④ 有望な投資プロジェクトの紹介。
- ⑤ 公共・民間部門の発展と生産・サービス基盤の近代化。
- ⑥ 輸出のためのインフラの充実、輸出信用の供与、成長する市場との貿易取引の活性化、エジプト製品・サービスで比較優位をもつものに集中する、エジプト製品・サービスに市場を開放するため二国間および地域貿易協定を締結する。
- ⑦ 国際的な評判をもつ企業に追加的なインセンティブおよび信用を与える。
- ⑧ 天然および人的資源を利用して比較優位をもつ部門に集中する。それらは、観光、不動産投資、農業、石油化学、IT であり、高付加価値を生み、直接・間接的に雇用機会を増大させる。

なお、B 雇用は以下のとおりである。職業安定所の拡充、国内外労働市場のニーズにマッチした職業訓練、エジプト労働者の湾岸諸国・先進諸国への移動の促進、社会開発基金（SFD）による若年層の起業の助成拡大など、民間企業の雇用助成、国家投資計画における公的サービスプロジェク

トを通じた雇用の実現など。

このような政策の枠組みは、エジプト経済の持続的な発展には有効であると、IMF および世界銀行等や EU・米国等から賞賛された。また、その効果は後述するように民営化、海外直接投資などの分野で明らかに出てきている。同時に、石油価格上昇、観光客の急増等の外生ショックの改善もあり、経済は好況となった。しかし、上記の失業や貧困といった長期的な問題を抱えており、一層の改革が必要である。

### 3. ムバーラク・プログラムの内容と成果

現在、エジプトで最も重要な政策は2005年のムバーラク大統領選挙公約（ムバーラク・プログラム）である。2005年に予定された大統領選挙と人民議会選挙を控え、NDPは2004年の第2次党大会で政策を報告した。ムバーラク・プログラムはその延長上にあり、2005年7月からの新予算から開始した。ムバーラク・プログラムは詳細なプログラムとパンフレットで公表された。その内容は表9のように包括的である。

ただし、大統領選挙自体に関心がなかった層も多く、この選挙プログラムに無関心ないしは批判的な意見も多いと思われる。それでも、政治的な市民の権利・民主化と社会経済的な生活水準向上・貧困削減・雇用創出を両輪に指示を訴えている。

雇用創出は投資と関係があり、雇用創出のための投資というフレーズの下で、雇用・投資はセットとして NDP 政策委員会で報告がなされてきた。このムバーラク・プログラムでは6年間で450万人の雇用機会を創出する計画であるが、雇用の中心は1000工場プログラムと観光であり、また小規模プロジェクト、ニュービレッジプロジェクトも重要な位置を占めている。1000工場プログラムに関しては貿易・産業省がパンフレットを作成し、目標とこれまでの成果を発表している。その成果の真偽は不明であるが、計画達成への官民上げての意気込みは感じられる<sup>(16)</sup>。

ムバーラク・プログラムの社会経済的な内容は包括的であるが、その特徴は、低所得層から中間層まで幅広くその要求を取り組む努力がうかがわ

表9 ムンバーラク・プログラム

(1) 民主化改革	(2) 中間層	(3) 雇用創出	(4) 生活水準向上	(5) 所得・年金	(6) 外交
① 憲法改訂	① 児童保護、大学前教育	① 小規模貸付プログラム ・6年間で60万人の雇用を創出。 ・年間5億LE、6年間で30億LEを零細の個人企業に融資する。	① 健康：健康保険全加入(2010年までに完了させる)	① 下層賃金の引き上げ(政府公務員510万人、経済関係者50万人、公共ビジネス部門50万人が従事しているが、7年間で給与を倍にする。	① パレスチナ国家建設
② 司法近代化	② 大学：外国の大学と協力して私立大学を急増させる。	② 労働市場プログラム ・同90万人の雇用を創出。 ・年間100億、6年間で600億LEを中規模プロジェクトに融資する。 ・そのための金融部門プログラム。	② 教育：教育水準向上。 ・6年間で3500の学校を建設する。 ・2万5000の職業学校を発展させる。 ・教育の質の保障、教育水準引き上げのための組織を創設する。 ・アラビア語教育の水準を引き上げる。 ・教育部門の基礎賃金を引き上げる。など。	② インフォーマルセクター労働者の保護	② スーダンとの統合
③ 表現の自由	③ 6カ月職業訓練：卒業生を訓練し、労働市場とマッチさせる。	③ 1000工場プログラム ・同150万人：1000の大工場を6年間で、総額1000億LEの投資で設立する。 ・1工場当たり平均1億LEの融資が必要。なお、雇用数は直接及び間接の雇用を含む。	③ 住宅 ・6年間に若者に50万の住宅を提供する。 ・そのため、建設部門に、土地を無償で供給し、また、公共サービスも提供する。 ・それらは1戸70平米で5万LEのコストがかかるが、本人の前払いが5000LE、国庫補助が1万5000LE、分割返済が3万LEとなる。	③ 年金制度の発展	③ イラクとの連帯

	<p>④住宅取得（不動産融資法を改正し、住宅取得を容易にする）</p>	<p>④ニュー・ビレッジ・プログラムの砂漠に100万フエッダーの土地開拓          ・同42万人：6年間に400村を建設する。          ・平均10フエッダーの農地保有を年7万のペースで拡大する。          ・それぞれ、開拓・住宅に向け10万LEの融資を行う。</p>	<p>④運輸（第3地下鉄建設、1万2000キロ道路建設等）</p>	<p>④社会保障—無年金者への年金制度          ・高齢の無年金者への制度設立。          ・受益者を65万家族から130万家族へ倍増する。          ・働く女性のため、特別保険基金を設立する。</p>	<p>④アラブ組織の強化</p>
	<p>⑤生活水準引き上げ          ・耐久消費財等に対する消費者金融を拡大する。          ・都市タクシー制度の実行迅速化。          ・エアコン付きバスの増加。          ・50クラブ設立。          ・低料金のグラウンドの建設、など。</p>	<p>⑤農民支援プログラム</p>	<p>⑤上下水道・清掃（下水に250億LEを投入する）</p>		<p>⑤米国・EUとの経済協力の強化</p>
<p>(出所) NDP [1995].</p>		<p>⑥観光プログラム（同120万人）          ・ホテル数を現行の150万室を240万室へ増加する。          ・観光客を850万人から1400万人へ増加する。</p>	<p>⑥都市再生</p>		<p>⑥アフリカ大陸におけるエジプトの役割の増加</p>

れる。とくに、生活水準向上の分野では、健康保険全加入（2010年までに完了させる）、教育水準向上、住宅供給、運輸、上下水道等が主要な政策である。とくに注目されるのは住宅で、6年間に若者に50万の住宅を供給するという。上下水道・清掃は生活環境の改善の側面から極めて重要なプログラムである。

所得・年金所得・年金の分野では政府公務員510万人、経済関係庁50万人、公共ビジネス部門50万人の給与を7年間で倍にする。このほか、インフォーマルセクター労働者の保護、年金制度の発展、社会保障（無年金者の年金制度）が主要な項目である。年金では受益者を65万家族から130万家族へ倍増する、働く女性のための特別保険基金を設立する、ことが図られる。

中間層への対応としては、教育、職業訓練が重視されている。また、不動産融資法を改正し住宅取得を容易にする、各種の生活水準引き上げのプロジェクトもそれなりの意図は明らかである。たとえば通勤等ではエアコン付きバスの増加は切実であるし、スポーツクラブを中心としたクラブ生活は中間層の夢でもあり、クラブの新設は魅力的な政策である。

2005年9月に大統領選挙はムバーラク大統領の圧勝で終わり、9月27日のムバーラク大統領の就任式の後にNDPの第3回年次大会が開催された。この大会はムバーラク大統領の選挙勝利演説と人民議会選挙対策で終了した。

しかし、人民議会でムスリム同胞団系議員が躍進したことから、NDPでは危機感が生じ、NDPの2006年9月の第4回年次大会の報告（NDP[2006]）では、ムバーラク・プログラムの延長上の政策枠組みを発表するとともに、ムバーラク・プログラムの成果を開示している。

その成果は表10のとおりに経済面での離陸の成功を標榜するとともに、他の分野での着実な実行を国民が認知すべく掲載している。ただし、政府・与党首脳は国民がこの成果を認識していないことを痛感している。

表 10 ムババラク・ブログラムの成果

エジプト経済の第2次離陸 高率の成長 (6.9%)	投資環境 民間投資の18%増大(全体の60%へ) モハイルの第3会社の売却(168億LE) エジプトテレコム株の売却(52億5000万LE) 地中海観光プロジェクト(100億LE)	経済部門パフォーマンス 3825社の設立 フリー・ゾーン内で138社の設立 公認産業地域(QIZ)で606社の登録 QIZから米国へ5億7000万ドルの輸出 財・サービスの輸出増30%増 EUへの輸出39%増(50億ドルへ)	所得改善・低所得者保護 85万2000家族が社会保険年金の受給 5000人の給料引上げ	生活水準改善・サービス向上 640校のインターネット(高速)接続 教育の質の保証
71万6000人の雇用創出			地方クリニック従事者7万5000人の給料引上げ	
うち64万2000人が民間部門			今年度公務員基本給10%引上げ(上限36LE) 昨年度公務員基本給20%引上げ(上限30LE)	基本教育当初3年間の教育プログラム削減 大学前499校の新設
外貨準備が36億ドル増加				高校・大学の女子生徒率50%へ
民営化収入が6倍増(151億LEへ)				国立大学5学部を独立大学へ
純FDI流入が倍増(61億ドルへ)				5私立大学新設(14校へ)
財政赤字削減(9.1%から7.2%へ)				エジプト国鉄の改革(2年間で85億LE)
所得税率の半減				首都圏タクシー(190台)
所得税収入の53%増加(484億LEへ)				乳幼児死亡率33人へ低下(1000出生中)
売り上げ背収入増加(484億LEへ)				固定電話加入者増加(1080万回線へ)
関税収入22%増加(94億LEへ)				高速インターネット13万回線(80社)
インターネット市場の適用と通貨安定				パンの質の改善に10億LE予算増加
証券市場規模がGDPの76.6%へ				インターネット利用者20%増加(550万人)
新規証券発行が653%増(778億LEへ)				携帯電話利用者(1500万人) 安全な水:都市で100%、農村で98%

(出所) NDP [2006].



## おわりに

本章ではエジプトの経済改革や持続的成長・貧困削減という問題について歴史的に整理するとともに、国家の指導者や政府・与党がどのように思考し、政策を実行しているのかを分析した。

3つのアプローチでこれまでの改革の成果を考察すると、基本的な方向としては、投入量とその質を重視する政策（エンジニアリングアプローチ）は門戸開放政策から実行された。しかし、産業組織アプローチと呼ばれるインセンティブ体系の導入までは進まなかった。

急速に市場メカニズムを導入しようとしたのが1991年からのERSAPであるが、エジプト政府は漸進主義と保護主義に徹し、改革はナズィーフ内閣の登場まで不十分であった。

この間、政府は貧困削減および人間開発に努力をし、MDGsについても貧困撲滅、教育・保健等の公共サービスの拡充等で成果を上げた。

今後の楽観的な展望としては、ナズィーフ内閣になってから国際環境の有利化により、エジプト経済は持続的な成長への軌道に乗れそうである。また、政府・与党はムバーラク・プログラムの進捗状況に関してそれは着実に実現されていると2006年の年次党大会や2006年12月の首相演説で喧伝している（Al-Ahram, 2006年11月19日）。成長率は2005/06年には6.9%で経済回復した前年度の5.1%も上回った。2006/07年度の第1四半期の成長率も7.1%に達し、年度末に7.5%の成長率も期待されている。

2006年末には2007/07年から開始される第6次五カ年計画の大枠が決まり、4月から5月にかけて国会で議論され、決定される。新計画では平均8%の成長と370万人の雇用創出を目的とする。とくに、失業については、現在の230万の失業者（失業率8.9%）を5年後には140万人（失業率では5.5%）に減らす予定である。

そして、年次計画では、新予算では賃金および補助金の増額を計画し、低所得者層の生活水準の改善に努めるという（Al-Ahram, 2007年5月7日）。これらの増額はナズィーフ内閣が実行してきた税制改革、民営化等で政府収入が増えたために実現可能であり、同時に財政赤字の対GDP比

も 2003/04 年の 9.6%が 6.7%に低下する。

このように、持続的な成長と貧困削減は今日の経済ではかなり改善されつつある。経済的な自由はかなり保証され、民間主導の持続的な経済成長に期待することは可能となっている。他方で、セーフティネットの拡充には膨大な財政負担が必要であるものの政府・与党は効率的な運営に自信をもっている。

EHDR2005 (UNDP and INP [2005]) ではエジプト専門家を中心に、特定の政策目標を定め、政府にその実行を提案している。これら専門家や多くの国民が期待するのは、個々の目的達成ばかりでなくエジプト社会全体を包むアカウンタビリティを高めることである。これがエジプトの持続的な成長と貧困削減を実現させる、ということである。

政治的な自由化や民主化は 2007 年 1 月から政治日程に乗り、論議され 3 月には憲法改正も行われた。今後はムバーラク大統領の後継問題も見据えた、エジプト経済社会の真の改革が望まれる。

#### 〔注〕

- (1) エンジニアリング (engineering) アプローチで、たとえば、財・サービス生産者 (エージェント) の資源や技術を改善すれば家計 (最終需用者) へのサービスは増大する。産業組織 (industrial organization) アプローチでは、たとえば、政府 (プリンシパル) と財・サービス供給者 (エージェント) とを結ぶ。両者間には情報の非対称性が存在することを重視する。最後のアカウンタビリティ (accountability) アプローチではアカウンタビリティや透明性が必要だと主張する。自由、基本的人権や法の支配を貧困問題の中心に据える。紙幅の制限もあり、この定義は Galal [2006] に従った。
- (2) Extended Financial Facility (拡大信用供与措置) SBA に比べ長期的な構造改革を必要とする国際収支困難に対する IMF の融資制度。
- (3) 開発戦略に関しては山田 [2005] の第 1 章「エジプトの開発戦略と貿易政策」(山田俊一・内田勝巳) を参照されたい。
- (4) 貧困の定義にはおもに客観的な方法と主観的な方法がある。客観的な方法は、たとえばベーシック・ヒューマン・ニーズを獲得するための一定の所得・支出水準を境界線 (貧困線) とする。あるいは、一般所得水準の 30%とか 50%のように貧困線を決めることができる。これらは特定国における貧困線であるが、本文の第 2 節で示したように国際的貧困線も存在する。  
これに対して、自分自身を貧困者と認定できるか、という設問に応える等で貧困を客観的に決定することもできる。
- (5) 2310 キロカロリー。エジプトでの 18 歳以上の成人の体重を男子 70 キログラム、女子 60 キログラムと設定し必要な熱量を計算している。詳細は World Bank and

MOP [2002a] の Annex2 を参照されたい。EHDR 1996 では 2200 キロカロリーである (UNDP and INP [1996 : 107])。

- (6) 下位貧困線は、この最低の食料消費額 (食料ベースの貧困線と定義される) に「実際の消費総額がこの食料消費額と等しい」世帯構成員一人当たりの非食料消費額を加えたものから算出される。上位貧困線は、「食料消費額が上記の食料ベースの貧困線と等しい」世帯構成員一人当たりの平均消費総額である。消費総額が食料ベースの貧困線以下の場合ウルトラ貧困と呼ぶ。
- (7) ここに引用された研究は 1990 年代半ばまでに行われたもので、それぞれは同一の国家中央動員統計局 (CAPMAS) が行った家計所得・支出・消費調査 (HIECS) のデータを利用している。
- (8) エジプトで通常に使用する貧困線は厳密には注 6 で示した下位貧困線と呼ばれるもの (基礎的ニーズ費用の貧困線) である。貧困線の定義と計測に関しては、上述した EHDR1996 の作成のため、さまざまなテクニカルな問題点が認識され、克服する努力が行われ、その後、2002 年の計画省と世界銀行による「エジプトの貧困削減 World Bank and MOP [2002]」では混乱は解決したといわれる。
- (9) エジプトでも貧困研究プロジェクトが実行され、本文にあるように 1994 年から計画省 (MOP) 傘下の国家計画研究所 (INP) が UNDP の協力を得て、年次の「エジプト人間開発報告 (Egypt Human Development Report : EHDR) を出版するようになった。
- (10) 「貧困とはたんに所得が低いということではなく、基本的な潜在能力の欠如である、とみなすことには十分な理由がある。…早死、ひどい栄養失調 (とくに子どもの)、いつまでも続く、病弱、広範にわたる非識字やその他の欠陥に反映される (セン [2000, 20])。なお、DAC による貧困削減ガイドラインでの貧困の定義は、①政治的能力、②社会的能力、③経済的能力、④人間的能力、⑤保護的能力、である。
- (11) いずれも、エジプトチームと世界銀行チームとの共同作業によるもので、エジプトチームはカイロ大学の貧困問題の権威である教授陣がおもに担当した。
- (12) 2006 年 11 月に、上記の研究の主査を務めたハイル・アル・ディーンとアル・ライスイー教授の共同の論文が発表された。

2005 年 9 月に複数候補による大統領選挙が予定されたとき、その前の 8 月に与党国民党 (NDP) は膨大な公約を発表したが、そのときに 26 ページの小冊子を手に入れた。なお、実務の政策項目はこれに投資が加わり、7 つである。タイトルは「ムバーラク大統領の選挙プログラム文書」で、6 つの項目が並べられていた。公約の内容は、①民主化、②雇用、③生活水準改善、④低所得層の所得・年金改善、⑤中産階級への施策、および⑥外交、であった。民主化と外交以外は、経済・社会生活への対策を列挙しており、雇用創出のための持続的成長・投資と貧困削減が政策の両輪となっている。そこでは貧困層ばかりでなく、中間層へも配慮しており、エジプト経済の喫緊の課題を明らかにしている。その後、選挙は予定どおり実施され、ムバーラク大統領は 5 選に成功し、この選挙プログラム (以下、ムバーラク・プログラム) が 2006/07 年の予算・経済計画と 2007/08 年からの経済社会開発 5 年計画の合計 6 年間の経済政策・開発政策の柱となることになった。2006 年の NDP の党大会でもこのムバーラク・プログラムに沿った政策が打ち出されている。

- (13) 貧困の尺度は、貧困人口割合 (P0), 「貧困の深さ (depth of poverty)」を表す貧困ギャップ (P1: 貧困者所得の貧困線からの乖離を計測), そして「貧困の厳しさ (severity of poverty)」を表す貧困ギャップの二乗数 (P2: 貧困線からの乖離の大きい層のウエイトを高める) である。
- (14) 配給カードによる配給は、米、油、バター、そら豆、レンズ豆、マカロニ、茶の7品目。
- (15) 投資省設立に際して、公共企業 (前公共企業省)、投資・フリーゾーン庁 (貿易・産業省傘下から移管)、非銀行金融サービス部門 (首相直属の金融市場庁) を取り込み、投資全般を統合所轄とした。
- (16) 同パンフレットとは、アラビア語による、『実行フォローアップ1000工場プログラム』貿易・産業省 (2006年9月) で、546工場が生産開始 (310社)、拡張 (134社) がプロジェクトを実行し、7万1000人を雇用している。このうち、1000工場のための大工場は生産開始が62社、拡張が47社である。これに対して『ワフド』紙 (野党ワフド党紙) では、それ以前の政府発表による1000工場プログラムの成果は虚偽と批判していた (Alwafid, 2006年9月23日, P6)。

## 【参考文献】

### 〈日本語文献〉

- 伊能武次 [2002] 『エジプト：転換期の国家と社会』 朝北社。
- [2005] 「政権と開発戦略」 (山田俊一編 『エジプトの開発戦略と FTA 政策』 アジア経済研究所)。
- 岩崎えり奈 [2004] 「エジプトの貧困の状況—近年の社会調査の分析結果をもとに—」 (『現代の中東』, No.36, アジア経済研究所)。
- 絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生 [2004] 『貧困と開発』 シリーズ国際開発, 第1巻, 日本評論社。
- 鈴木恵美 [2003] 「エジプトにおける政権政党・国民民主党の組織体系」 (『現代の中東』 第35号, アジア経済研究所)。
- セン, アマルティア [2000] 『自由と経済開発』: 石塚雅彦訳: 日本経済新聞社 (Amartya Sen [1999] *Development as Freedom*: Alfred A Knopf, Inc., 1999)。
- 店田廣文 [1999] 『エジプトの都市社会』 早稲田大学出版会。
- 長澤栄治 [1998] 「中東の開発体制」 (『20世紀システム4 開発主義』 東京大学出版会)
- 山田俊一 [2003] 『エジプトの為替レート制度』 (三尾寿幸編 『金融政策レジームと通貨危機』 研究双書535, アジア経済研究所)。
- [2005] 『エジプトの開発戦略と FTA 政策』 アジア経済研究所。

### 〈外国語文献〉

- Galal, Ahmad [2006] “Social Expenditure and the Poor in Egypt,” *Social Sustainability Emerging Market*, Egyptian Center for Economic Studies (ECES), Cairo: The American University in Cairo Press.
- Al-Gritly, Ali [1977] *Twenty Five Years, Analytical Studies on Economic Policies in Egypt* / Arabic, Cairo: Egyptian General Authority for Books.
- Cardiff, Patricks [1997] *The 1995/96 Household Income, Expenditure and*

- Consumption Survey: Final Report Analysis*, USAID and US Bureau of Census, Washington D.C.
- Hansen, Bent [1969] *Economic Development in Egypt*, Research Program on Economic and Political Problems and Prospects of the Middle East, The Rand Corporation.
- Helmy, Omnia [2005] *Efficiency and Equity of Subsidy Policy in Egypt* / Arabic, Working Paper, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).
- Kheir-El-Din, Hanaa, and Heba el-Laithy [2006] *An Assessment of Growth, Distribution, and Poverty in Egypt: 1990/91-2004/05*, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).
- Korayem, Karima [1994] *Poverty and Income Distribution in Egypt*, The Third World Forum, Cairo.
- El-Laithy, Heba and Osman M. Osman [1997] *Profile and trend of poverty and economic growth in Egypt*, Egypt Human Development Report Research Paper Series, UNDP/Institute of National Planning, Cairo.
- El-Laithy, Heba, El-Khawaga, and Nagwa Riad [1999] *Poverty Assessment in Egypt 1991-1996*, Economic Research Monograph, Cairo University, Economics Department, Cairo, May.
- MOP [2006] *Socio-Economic Development Plan for the Year 2006/2007*, Cairo: Ministry of Planning and Local Development.
- NDP [2004] *Economic Advancement* / Arabic, New Thought, Annual Conference, September, Cairo: NDP.
- [2005] *The President's Program in Points* / Arabic, Cairo: NDP.
- [2006] *Report for the Fourth Annual Conference* / Arabic, Cairo: NDP.
- Osman, M. Osman [1998] *Development and Poverty Reduction Strategies in Egypt*, Economic Reseach Forum for the Arab Countries, Iran, and Turkey, Cairo.
- UNDP and INP [various issues] *Egypt Human Development Report: EHDR*, Cairo: UNDP.
- Vatikiotis, P.J [1991] *The History of Modern Egypt*, London: WP (WeidenFeld Paperback.).
- World Bank [1991] *Egypt: Alleviating Poverty During Structural Adjustment*, A World Bank Country Study., Washington D.C.: The World Bank, July (Grey cover report No.8515-EGT).
- [2003] / World Development Report / New York: Oxford University Press.
- World Bank and MOP [2002a] *Poverty Reduction in Egypt, Diagnosis and Strategy*, Vol.I, Main Report No.24234-EGT, Washington DC: World Bank.
- [2002b] *Poverty Reduction in Egypt, Diagnosis and Strategy*, Vol.II, Annex Tables, Report No.24234-EGT, Washington DC: World Bank.
- [2004] *A Poverty Reduction Strategy for Egypt*, Report No.27954-EGT, Cairo: World Bank and Ministry of Planning.